

## 2022年度 防災士教本 主な追加事項

章	講目	講目名	主な追加事項
<b>第1章 災害発生のしくみ</b>			
1 章	第1講	地震・津波による災害	「トンガの海底火山」の追加 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策検討ワーキンググループ（WG）」被害想定試算結果を追加
	第2講	気象災害・風水害	「政府間パネル（IPCC）第6次評価報告書」に修正 「顕著な大雨に関する情報」の追加 「5段階の警戒レベルと防災気象情報」の差し替え 「「流域治水」への転換」の修正及び追加
	第3講	土砂災害	「近年の土砂災害発生状況」データ更新 「土砂災害警戒区域等の指定状況」データ更新 「大規模盛土造成地」の項に盛土規制（熱海災害）の新規追加掲載
	第4講	火山災害	「爆発的噴火と噴煙」の項に「トンガの海底火山」の追加 「山体崩壊による災害」の項を「山体崩壊・津波による災害」に修正し、「トンガの海底火山」の追加
	第5講	広域・大規模火災	「出火原因」の項を大幅修正 コラム「京都アニメーション」を「放火により多数の死者を出した建物火災」に修正し、大阪市北区の雑居ビル放火を追加掲載
		補講1：近年の主な自然災害と新型コロナウイルス感染症	「猛威をふるう新型コロナウイルス感染症」の項の追加修正
<b>第2章 災害に関する情報</b>			
2 章	第6講	災害関連情報と予報・警報	「気象警報・注意報の種類」差し替え 「特別警報」の項の一部修正 「5段階の警戒レベルと防災気象情報」の差し替え 「指定河川洪水予報と警戒レベルとの関係」の差し替え 「噴火警報・予報の解説」の一部修正
	第7講	被害想定・ハザードマップと避難	「被害想定項目」の項の一部修正
	第8講	災害情報の活用と発信	「災害情報とは」の項以下全面見直し
<b>第3章 公的機関や企業等の災害対策</b>			
3 章	第9講	行政の災害対策と危機管理	「災害対策基本法の概要」の一部修正 「災害派遣福祉チーム（DWAT）」の新規掲載
	第10講	行政の災害救助・応急対策	「令和3年度災害救助基準」の更新（Web掲載に変更） 「新たな課題（重機ボランティア及びロジスティックボランティアの問題）」の項の新規掲載
	第11講	復旧・復興と被災者支援	「東日本大震災からの復興の状況」の項の更新 「支給対象世帯」の項の一部修正

(表面からつづく)

章	講目	講目名	主な追加事項
3章	第12講	災害医療とこころのケア	「災害時における感染症対策」の項のコロナウイルス感染症に関する事項の一部追加修正
	第13講	ライフライン・交通インフラの確保	「令和元年房総半島台風（2019年台風15号）及び令和元年東日本台風（台風19号）の事例」一部修正追加 「緊急地震速報、津波警報、災害・避難情報の通知」の一部修正
	第14講	企業・団体の事業継続	「介護施設・事業所における業務継続計画（BCP）策定の義務化」の項の新規掲載 「事業継続力強化計画」の項新規掲載
<b>第4章 自助</b>			
4章	第15講	地震・津波への備え	「家具類の転倒・落下・移動防止対策」の項の一部追加修正
		補講2：耐震診断と補強	掲載順序の変更 「マンションの建替えの円滑化等に関する法律」の項の一部修正 「急がれる私立学校、非構造部材の耐震化」の項の数値の更新
	第16講	風水害・土砂災害等への備え	掲載順序の変更 「迅速に避難する」の項の追加修正 「災害対策基本法に基づく避難措置」の項の全面修正
		補講3：災害と損害保険	「火災保険」の項の追加修正 「地震保険の普及状況」の数値の更新 「全国市長会、全国町村会避難指示発令に資する保険制度」の新規掲載
<b>第5章 共助</b>			
5章	第17講	自主防災活動と地区防災計画	表「都道府県別自主防災組織活動カバー率」の更新 「地区防災計画に盛り込むべき防災活動」の項の一部修正 「自然災害伝承碑」掲載の2万5千分1地形図を刊行 ウェブでは1,224基を掲載」の一部追加修正
	第18講	避難所の設置と運営協力	特に変更なし
	第19講	地域防災と多様性への配慮	コラム 「厚生労働省が介護サービス事業者にBCPの策定を義務付け」を新規掲載
	第20講	災害ボランティア活動	特に変更なし
<b>第6章 防災士制度</b>			
6章	第21講	防災士に期待される活動	「防災士に期待される活動」の項の一部修正
		補講4：防災士が行う各種訓練	「人が倒れていたときの手当て」の項の一部修正